



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 スクロール
 コード番号 8005 URL <https://www.scroll.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴見 知久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括部長 (氏名) 杉本 泰宣 TEL 053-464-1114
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	62,842	3.4	5,442	10.3	5,734	12.6	3,885	12.3
2024年3月期第3四半期	60,800	△1.6	4,934	△5.5	5,094	△1.8	3,459	△2.8

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 3,820百万円 (1.3%) 2024年3月期第3四半期 3,770百万円 (7.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	113.09	—
2024年3月期第3四半期	99.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	55,173	35,941	65.1
2024年3月期	53,258	33,383	62.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 35,941百万円 2024年3月期 33,383百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	24.00	—	18.00	42.00
2025年3月期	—	24.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	27.50	51.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,000	5.2	6,200	16.7	6,500	17.9	4,400	20.6	128.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	35,098,550株	2024年3月期	35,098,550株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	682,376株	2024年3月期	848,498株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	34,357,505株	2024年3月期3Q	34,856,944株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や堅調な企業収益、訪日外国人の増加によるインバウンド需要の回復等により、緩やかに回復しておりますが、物価の高騰や金融・為替市場の変動、不安定な国際情勢の影響により、先行きは不透明な状況となっております。小売業界におきましては、実質賃金のプラス基調は定着しておらず、物価高騰に伴う生活防衛意識の高まりにより消費マインドの低下が懸念されていることに加えて、仕入価格やエネルギー価格等の各種コストが増加しており、厳しい経営環境となっております。通販業界におきましては、成長率が鈍化しているなか、参入企業の増加に伴う業種・業態を越えた競争が激化しております。

このような環境のなか、当社グループは、2024年度から始まる新たな中期経営計画「Marketing Solution 2026 DMS CからMS Cへ」を策定いたしました。本中期経営計画のもと、マーケットの拡大に挑戦し提供価値を高めていくことで、既存の殻を破り、新たな企業体へ進化することを目指しております。2024年度におきましては、「成長軌道への回帰 事業ポートフォリオの修正」及び「実効性のあるResponsibility経営の推進」の二大重点方針に取り組むことで、当社グループの企業価値の向上に努めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高62,842百万円（前年同四半期比3.4%増）となりました。利益面におきましては、営業利益5,442百万円（同10.3%増）、経常利益5,734百万円（同12.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,885百万円（同12.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

前連結会計年度まで、5つの報告セグメントにて事業を展開してまいりましたが、第1四半期連結会計期間より、経営の効率化を図るため、従来の「HBT事業」を「eコマース事業」に統合し、4つの報告セグメントへと変更しております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」をご参照ください。

なお、各セグメントの売上高につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

① ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、通販ソリューションメニューのワンストップ提供企業として、主にEC・通販事業者のサポートを行っておりますが、サービスの提供先をEC・通販事業者に限定せずあらゆる事業者を対象にマーケットの拡大に取り組んでおります。物流代行においては、B to B物流や食品ECなどの新しい市場の開拓を含め、新規顧客の獲得に向けた営業活動や、物流センターの効率改善等に取り組んでまいりました。マーケティングサポートにおいては、引き続き好調に推移しております。決済代行においては、役務提供企業へのサービス展開拡大により、取扱高は堅調に推移しておりますが、サービス提供先の拡大に伴い、一時的に引当金の負担が増加しております。

なお、多言語同時通訳を強みとしたコールセンター事業を営む株式会社ビーボーンの株式取得に伴う費用を計上しております。

以上の結果、売上高は22,585百万円（前年同四半期比23.7%増）となり、セグメント利益は776百万円（同5.9%減）となりました。

② 通販事業

通販事業におきましては、夏・盛夏物商品の受注は堅調に推移しましたが、暖冬の影響により冬物商品の受注が例年に比べて遅い立ち上がりとなりました。また、円安等により仕入価格が上昇したものの、販促費をはじめとする各種コストの削減・抑制に取り組むなど、利益の最適化に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は30,520百万円（同0.3%減）となり、セグメント利益は4,745百万円（同0.9%増）となりました。

③ eコマース事業

eコマース事業におきましては、事業効率化を目的とした事業再編に伴う不採算商材からの撤退や規模縮小により、売上高が大幅に減少いたしました。また、再編により運営費用を圧縮したことに加えて、販促費等のコストを削減いたしました。

以上の結果、売上高は10,882百万円（同18.6%減）となり、セグメント利益は54百万円（前年同四半期はセグメント損失535百万円）となりました。

④ グループ管轄事業

グループ管轄事業におきましては、自社保有物流施設等の不動産賃貸、当社グループの物流オペレーション及び海外子会社の管理を行っております。物流オペレーションにおいては、東海・関西・関東エリアにおけるセンター運営の強化を進め、安定的な運営体制の構築に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は2,708百万円（前年同四半期比8.1%増）となり、セグメント利益は162百万円（同61.2%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は55,173百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,914百万円増加いたしました。この主な要因は、売掛金の増加、未収入金の増加、棚卸資産の増加、現金及び預金の減少によるものであります。

(負債)

負債は19,232百万円となり、前連結会計年度末に比べ642百万円減少いたしました。この主な要因は、借入金の減少、未払金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は35,941百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,557百万円増加し、自己資本比率は65.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月8日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました2025年3月期の通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2025年1月31日）公表いたしました「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,396	4,711
売掛金	11,787	13,848
棚卸資産	8,615	9,907
未収入金	7,844	9,261
その他	1,202	1,575
貸倒引当金	△634	△1,082
流動資産合計	36,212	38,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,106	5,796
土地	5,489	5,489
その他(純額)	873	709
有形固定資産合計	12,469	11,994
無形固定資産		
のれん	—	536
その他	691	595
無形固定資産合計	691	1,132
投資その他の資産		
その他	4,395	4,444
貸倒引当金	△510	△620
投資その他の資産合計	3,885	3,823
固定資産合計	17,046	16,950
資産合計	53,258	55,173
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,624	2,884
短期借入金	3,000	—
未払金	9,623	11,219
未払法人税等	1,122	922
引当金	580	448
その他	1,244	2,004
流動負債合計	18,195	17,478
固定負債		
引当金	52	117
退職給付に係る負債	1,459	1,476
その他	167	159
固定負債合計	1,679	1,753
負債合計	19,874	19,232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,116	6,116
資本剰余金	7,045	7,059
利益剰余金	19,829	22,275
自己株式	△815	△651
株主資本合計	32,176	34,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,062	941
繰延ヘッジ損益	92	140
為替換算調整勘定	52	59
その他の包括利益累計額合計	1,207	1,141
純資産合計	33,383	35,941
負債純資産合計	53,258	55,173

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	60,800	62,842
売上原価	36,022	36,354
売上総利益	24,777	26,487
販売費及び一般管理費	19,842	21,045
営業利益	4,934	5,442
営業外収益		
受取利息	11	19
受取配当金	52	81
為替差益	—	37
債務勘定整理益	41	37
償却債権取立益	29	42
その他	53	96
営業外収益合計	188	315
営業外費用		
支払利息	11	7
為替差損	10	—
その他	6	15
営業外費用合計	29	23
経常利益	5,094	5,734
特別利益		
投資有価証券売却益	15	—
事業譲渡益	100	—
特別利益合計	115	—
特別損失		
固定資産除却損	15	2
特別損失合計	15	2
税金等調整前四半期純利益	5,193	5,732
法人税、住民税及び事業税	1,706	1,920
法人税等調整額	27	△73
法人税等合計	1,734	1,847
四半期純利益	3,459	3,885
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,459	3,885

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	3,459	3,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244	△121
繰延ヘッジ損益	53	48
為替換算調整勘定	13	6
その他の包括利益合計	310	△65
四半期包括利益	3,770	3,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,770	3,820
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、この会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソリュー ション 事業	通販事業	eコマース 事業	グループ 管轄事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	16,888	30,627	13,268	16	60,800	—	60,800
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,365	0	97	2,490	3,953	△3,953	—
計	18,253	30,627	13,365	2,506	64,753	△3,953	60,800
セグメント利益 又は損失(△)	825	4,704	△535	100	5,094	△0	5,094

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、未実現利益等△0百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソリュー ション 事業	通販事業	eコマース 事業	グループ 管轄事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	21,589	30,520	10,702	29	62,842	—	62,842
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	996	0	180	2,678	3,855	△3,855	—
計	22,585	30,520	10,882	2,708	66,697	△3,855	62,842
セグメント利益 又は損失(△)	776	4,745	54	162	5,739	△4	5,734

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、未実現利益等△4百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、経営の効率化を図るため、従来の「HBT事業」を「eコマース事業」に統合し、4つの報告セグメントへと変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ソリューション事業」において、第1四半期連結会計期間に株式会社ビーボーンの全株式を取得し、当社の連結子会社となったことから、のれん630百万円を計上いたしました。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	729百万円	709百万円
のれんの償却額	32	94